



2026年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社トランヴィア
代 表 者 代表取締役社長 福島 嘉章
コード番号 545A 東証プライム市場
問 合 せ 先 取締役企画本部長 砂賀 昌代
(電話 03-6702-0051)

上場廃止となった子会社（株式会社ランドコンピュータ）に関する決算開示について

2026年4月1日をもって完全子会社化した、株式会社ランドコンピュータに関する2026年3月期決算短信（2025年4月1日から2026年3月31日まで）について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社トランヴィア
 (株式会社ランドコンピュータ分) 上場取引所 東
 コード番号 545A URL <https://www.toranvia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社ランドコンピュータ
 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊 TEL 03-5232-3046
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,608	△8.2	1,243	△13.2	1,264	△15.6	462	△54.8
2025年3月期	13,730	△0.0	1,433	△17.1	1,463	△16.1	1,023	△17.1

(注) 包括利益 2026年3月期 511百万円 (△51.5%) 2025年3月期 992百万円 (△22.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	25.78	—	8.0	5.4	9.9
2025年3月期	57.00	—	17.5	17.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,478	5,842	68.9	325.43
2025年3月期	8,348	5,994	71.6	332.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,817百万円 2025年3月期 5,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,495	△76	△664	4,371
2025年3月期	829	△9	△771	3,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	646	66.7	11.6
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	682	146.5	11.6

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社は、2026年4月1日を以って当社親会社である株式会社トランヴィアの完全子会社となり、それに伴い2026年3月30日付で東京証券取引所から上場廃止となりました。そのため2027年3月期の業績予想および配当予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	17,967,900株	2025年3月期	17,967,900株
2026年3月期	15,734株	2025年3月期	15,734株
2026年3月期	17,952,166株	2025年3月期	17,952,166株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,234	△8.1	1,147	△14.1	1,165	△14.5	426	△56.7
2025年3月期	12,223	△1.3	1,335	△15.4	1,364	△14.2	984	△15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	23.78	—
2025年3月期	54.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	8,053	71.1	5,724	71.1	318.90	71.1	318.90	
2025年3月期	7,907	75.3	5,955	75.3	331.73	75.3	331.73	

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,724百万円 2025年3月期 5,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は2026年3月30日付で上場廃止していることから有価証券報告書を提出しない予定であり、有価証券報告書提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	5
（4）今後の見通し	6
（5）重要な契約等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（会計方針の変更に関する注記）	14
（セグメント情報等の注記）	14
（1株当たり情報の注記）	16
（重要な後発事象の注記）	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続する中、賃上げ等の雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大、企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方で、米国の通商政策の影響や金融資本市場の変動、エネルギー・資源コストの高騰、ウクライナ・中東等の地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続き人材不足に伴う業務効率化や生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、企業の競争力強化に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は高い状態です。さらに生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、サイバー攻撃の高度化を背景に、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2024年3月期を期初とした「新中期経営計画（VISION2025）」の最終年度となり、引き続き積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指しております。特に事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトを積極的に推進しております。既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、生成AI、ローコード開発やアジャイル開発、モダナイゼーション等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してきました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前年度の大規模不採算プロジェクト収束から受注活動の強化を図っておりましたが、案件の失注等により、12,608,601千円（前年同期比8.2%減）となりました。一方利益面につきましては、不採算プロジェクトが大幅に減少し、プロジェクト管理の強化により利益率が上昇いたしました。この結果、営業利益は1,243,978千円（前年同期比13.2%減）、経常利益1,264,499千円（前年同期比13.5%減）となりました。また、経営統合関連費用を特別損失にて565,667千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益462,782千円（前年同期比54.8%減）となりました。

当社グループ事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	6,997,728	95.0
パッケージベースSI・サービス	4,539,081	90.6
インフラソリューション・サービス	1,071,791	79.3
合計	12,608,601	91.8

（システムインテグレーション・サービス）

金融分野につきましては、クレジットカード開発案件の大型プロジェクトの開発案件縮小に伴い売上高が減少等により、金融分野全体の売上高が減少しております。また産業・流通分野及び公共分野については、大型開発プロジェクトの収束等に伴い、売上高が減少しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は、6,997,728千円（前年同期比5.0%減）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	3,001,390	96.2
（うち銀行）	1,882,299	97.9
（うちクレジットカード）	842,544	89.0
（その他）	276,546	111.0
産業・流通	2,818,925	95.6
公共	621,369	91.0
医療	556,042	89.9
合計	6,997,728	95.0

（パッケージベースS I・サービス）

パッケージベースS I・サービスにつきましては、SAP関連の導入支援及びアドオン開発、及びSalesforceビジネス関連において、大型プロジェクトの開発案件縮小等により売上高が減少しております。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は4,539,081千円（前年同期比9.4%減）と減少となりました。

内訳をパッケージ別に示すと、次のとおりであります。

パッケージ別	売上高（千円）	前年同期比（%）
Salesforce	1,803,786	90.2
SAP	1,009,816	83.4
会計パッケージ（SuperStream等）	1,164,520	93.6
人事給与パッケージ（COMPANY等）	395,523	105.3
その他（DynamicsCRM等）	165,435	91.4
合計	4,539,081	90.6

（インフラソリューション・サービス）

クラウドサービスにつきましては、前年度に引き続き受注が増加したことにより、売上高が好調に推移しております。しかしながら、前年度好調であったネットワークサービスにつきましては、複数の受託案件の失注、内製化等により売上高が大幅に減少しております。この結果、インフラソリューション・サービス全体の売上高は1,071,791千円（前年同期比20.7%減）となりました。

内訳をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	売上高（千円）	前年同期比（%）
サーバ・クライアント	521,644	75.2
ネットワーク	287,127	66.1
クラウド	263,019	118.3
合計	1,071,791	79.3

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は8,478,668千円となり、前連結会計年度末と比較して130,384千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が760,308千円増加、前払費用が37,684千円増加、投資有価証券が12,997千円増加、繰延税金資産が65,356千円増加した一方、売掛金及び契約資産が593,748千円減少、のれん及び顧客関連資産が105,714千円減少等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,636,506千円となり、前連結会計年度末と比較して282,908千円の増加となりました。これは主に、未払費用が11,391千円増加、未払金が611,282千円増加、株主優待引当金が40,162千円増加した一方、未払法人税等及び未払消費税等が113,864千円減少、買掛金が43,019千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が55,431千円減少、退職給付に係る負債が52,674千円減少、繰延税金負債が12,983千円減少、長期未払金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,842,162千円となり、前連結会計年度末と比較して152,523千円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が38,853千円増加した一方、利益剰余金が201,448千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,371,147千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,495,943千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額698,832千円、減価償却費の計上額128,701千円、のれん償却費の計上額71,814千円、株主優待引当金の計上額40,162千円、売上債権の減少額593,748千円、未払金の増加額281,256千円、長期未払金の減少額100,000千円、経営統合関連費用関連の増加額330,026千円の資金の増加と、仕入債務の減少額43,019千円、その他流動資産の増減額41,966千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額55,431千円、法人税等の支払額422,609千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76,995千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5,589千円、有形及び無形固定資産の取得による支出68,048千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は664,230千円となりました。配当金の支払額664,230千円の資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	71.60	68.61

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

（4）今後の見通し

株式会社ランドコンピュータと株式会社東邦システムサイエンス（以下総称して「両社」といいます。）は、2026年4月1日に共同株式移転により、株式会社トランヴィアの完全子会社となり、2026年3月30日をもって上場を廃止いたしました。今後の見通しにつきましては、両社の親会社である株式会社トランヴィアが実施する予定となっております。なお、株式会社トランヴィアの2027年3月期第1四半期の決算発表は2026年8月12日を予定しております。

（5）重要な契約等

（会社設立）

共同株式移転の方法により、2026年4月1日付で両社の完全親会社となる株式会社トランヴィアを設立し、両社はその完全子会社となりました。株式会社トランヴィアは2026年4月1日付で東京証券取引所プライム市場への新規上場し、完全子会社となる両社は2026年3月30日付で上場廃止となっております。

（自己株式の消去）

当社は2026年3月13日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

（1）自己株式の消却を行う理由

2025年11月13日付「株式会社ランドコンピュータと株式会社東邦システムサイエンスとの共同持株会社設置（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ」に記載のとおり、両社が共同して作成した2025年11月13日付株式移転計画書に基づき、株式会社トランヴィアが両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準日」といいます。）において両社が保有する自己株式の全部を消去することを定めており、この定めに従い自己株式の消去を行いました。

（2）消去する株式の種類

当社普通株式

（3）消去する株式の数

15,744 株

（4）消去後の発行済株式の総数

17,952,156株

（5）自己株式の消却日

2026年4月1日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,710	4,416,018
売掛金及び契約資産	3,028,485	2,434,737
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	55,254	50,915
前払費用	160,942	198,627
未収還付法人税等	19,868	6,698
未収消費税等	4,072	—
その他	691	2,348
流動資産合計	7,225,025	7,409,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,648	45,926
工具、器具及び備品	40,838	34,751
有形固定資産合計	91,487	80,677
無形固定資産		
のれん	201,538	129,724
顧客関連資産	237,300	203,400
ソフトウェア	107,953	105,799
ソフトウェア仮勘定	12,938	1,548
商標権	4,054	2,904
無形固定資産合計	563,785	443,376
投資その他の資産		
投資有価証券	136,850	149,848
差入保証金	72,869	71,797
ゴルフ会員権	38,000	38,000
繰延税金資産	225,266	290,623
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	467,986	545,268
固定資産合計	1,123,258	1,069,323
資産合計	8,348,284	8,478,668

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,407	553,387
未払金	103,234	714,516
未払費用	98,251	109,642
未払法人税等	249,383	134,027
未払消費税等	62,411	63,903
契約負債	223,478	221,118
預り金	63,888	64,295
賞与引当金	288,254	262,823
役員賞与引当金	73,000	43,000
株主優待引当金	—	40,162
流動負債合計	1,758,309	2,206,876
固定負債		
長期末払金	100,000	—
退職給付に係る負債	426,705	374,031
繰延税金負債	68,583	55,599
固定負債合計	595,288	429,630
負債合計	2,353,598	2,636,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	5,129,779	4,928,331
自己株式	△7,085	△7,085
株主資本合計	5,899,091	5,697,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,657	82,472
退職給付に係る調整累計額	△1,253	37,599
その他の包括利益累計額合計	74,403	120,072
非支配株主持分	21,190	24,446
純資産合計	5,994,685	5,842,162
負債純資産合計	8,348,284	8,478,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,730,729	12,608,601
売上原価	10,889,765	9,666,852
売上総利益	2,840,964	2,941,749
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,360	142,620
給料及び手当	334,514	393,086
賞与	38,412	45,105
賞与引当金繰入額	28,405	23,423
法定福利費	75,805	77,018
役員賞与引当金繰入額	73,000	43,000
消耗品費	34,329	35,764
租税公課	81,582	74,810
減価償却費	61,663	61,059
のれん償却額	71,814	71,814
不動産賃借料	83,322	82,629
支払手数料	79,455	104,857
その他	297,490	542,580
販売費及び一般管理費合計	1,407,157	1,697,770
営業利益	1,433,806	1,243,978
営業外収益		
受取利息	2,665	10,432
受取配当金	1,748	1,416
業務受託料	5,760	2,375
助成金収入	19,676	7,824
その他	1,427	587
営業外収益合計	31,277	22,636
営業外費用		
支払利息	1,193	1,594
その他	519	521
営業外費用合計	1,712	2,115
経常利益	1,463,371	1,264,499
特別利益		
投資有価証券売却益	86,520	—
特別利益合計	86,520	—
特別損失		
経営統合関連費用	—	565,667
特別損失	—	565,667
税金等調整前当期純利益	1,549,891	698,832
法人税、住民税及び事業税	462,132	332,023
法人税等調整額	62,592	△99,229
法人税等合計	524,724	232,794
当期純利益	1,025,166	466,037
非支配株主に帰属する当期純利益	1,857	3,255
親会社株主に帰属する当期純利益	1,023,309	462,782

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,025,166	466,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,782	6,814
退職給付に係る調整額	6,386	38,853
その他の包括利益合計	△32,395	45,668
包括利益	992,771	511,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	990,914	508,450
非支配株主に係る包括利益	1,857	3,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,063	316,333	4,878,413	△7,085	5,647,724
当期変動額					
剰余金の配当			△771,943		△771,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,023,309		1,023,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	251,366	—	251,366
当期末残高	460,063	316,333	5,129,779	△7,085	5,899,091

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	114,439	△7,640	106,799	19,333	5,773,857
当期変動額					
剰余金の配当					△771,943
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,023,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38,782	6,386	△32,395	1,857	△30,538
当期変動額合計	△38,782	6,386	△32,395	1,857	220,828
当期末残高	75,657	△1,253	74,403	21,190	5,994,685

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,063	316,333	5,129,779	△7,085	5,899,091
当期変動額					
剰余金の配当			△664,230		△664,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			462,782		462,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△201,448	—	△201,448
当期末残高	460,063	316,333	4,928,331	△7,085	5,697,643

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	75,657	△1,253	74,403	21,190	5,994,685
当期変動額					
剰余金の配当					△664,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					462,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,814	38,853	45,668	3,255	48,924
当期変動額合計	6,814	38,853	45,668	3,255	△152,523
当期末残高	82,472	37,599	120,072	24,446	5,842,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,549,891	698,832
減価償却費	121,870	128,701
のれん償却額	71,814	71,814
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△700	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△105,249	△25,431
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,500	△30,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,223	4,062
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△75,000	—
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	40,162
受取利息及び受取配当金	△4,413	△11,849
業務受託料	△5,760	△2,375
助成金収入	△19,676	△7,824
経営統合関連費用	—	565,667
投資有価証券売却損益（△は益）	△86,520	—
支払利息	1,193	1,594
売上債権の増減額（△は増加）	225,045	593,748
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,518	4,338
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,655	△43,019
未払金の増減額（△は減少）	28,240	281,256
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△100,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△133,652	1,491
契約負債の増減額（△は減少）	△21,414	△2,282
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,985	△41,966
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△95,350	6,819
小計	1,361,470	2,133,739
利息及び配当金の受取額	4,413	11,849
業務受託料の受取額	5,760	2,375
助成金の受取額	19,676	7,824
経営統合関連費用の支払額	—	△235,641
利息の支払額	△1,193	△1,594
法人税等の支払額	△560,451	△422,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,675	1,495,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,403	△5,589
投資有価証券の取得による支出	△3,374	△3,178
投資有価証券の売却による収入	109,080	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113,433	△68,048
差入保証金の差入による支出	—	△178
差入保証金の回収による収入	242	—
ゴルフ会員権の売却による収入	3,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,289	△76,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△771,943	△664,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771,943	△664,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,442	754,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,567,986	3,616,429
現金及び現金同等物の期末残高	3,616,429	4,371,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、パッケージベースS I、インフラソリューション）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	パッケージベースS I・サービス	インフラソリューション・サービス	合計
外部顧客への売上高	7,368,883	5,010,986	1,350,859	13,730,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,617,042

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	パッケージベースS I・サービス	インフラソリューション・サービス	合計
外部顧客への売上高	6,997,728	4,539,081	1,071,791	12,608,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,211,369

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、パッケージベースS I、インフラソリューション）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	332.75円	324.07円
1株当たり当期純利益金額	57.00円	25.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,023,309	462,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,023,309	462,782
普通株式の期中平均株式数（株）	17,952,166	17,952,166

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。